

令和5年度 第3回市政モニターアンケート

「少子化への対応」の集計結果からの考察

問1・1-2 人口減少や高齢化への不安

ほとんどの人が人口減少や高齢化などの人口問題に不安を感じている

回答者40人のうち38人(95%)が、人口減少や高齢化といった人口問題に対して「非常に不安」もしくは「まあまあ不安」と回答した。

不安と回答した人に、どのようなことに不安があるのかを聞いたところ、「年金の減額、社会保険料や医療費の増額など、社会保障にかかる個人の負担増」と回答した人が29人(76%)と最も多く、人口減少の影響が個人の負担にも及ぶことに不安を感じている人が多いことがわかった。

次いで、「地域を支える担い手の不足や地域活力の低下」と回答した人が19人(50%)、「過疎化の進行による土地の荒廃」と回答した人が15人(39%)であった。このことから、人口減少によって地域の活力や環境が変わってしまうことへの不安を感じている人も多いことがわかった。

問2 少子化が進む要因

企業や地域全体で子育てを支援する意識を醸成していくことが必要

少子化が進む要因を聞いたところ、「子育てと仕事の両立が難しいから」と回答した人が、29人(73%)と最も多かった。子育てと仕事を両立するためには、周囲の協力や家事・育児の時短、仕事の選び方など、さまざまな要素が関係してくることから、今後より一層、企業や地域全体で子育てを支援する意識を醸成していくことが必要となる。

次いで多かったのは、「未婚化・晩婚化が進んでいるから」と回答した人が28人(70%)、「収入が低いから」と回答した人が27人(68%)であった。このことについては、未婚者が結婚願望をもっていないわけではなく、内閣府の調査でも、結婚していない男女のうち、7割以上の方が「結婚したい」と回答していることから、今後より一層、結婚を望んでいる人が、経済的な不安を克服して、結婚を実現できるようにしていく支援が重要となる。

問3 未婚化・晩婚化への対策

結婚を前向きに考える人への幅広い支援が必要

未婚化や晩婚化に歯止めをかけるために必要な取組を聞いたところ、「子育て・教育にかかる経済的支援」と回答した人が29人(73%)と最も多かった。このことから、金銭面に対する不安が、未婚化や晩婚化に大きな影響を及ぼしていると考えられる人が多く、公的な経済的支援への期待が大きいことがわかった。

次いで多かったのは、「子育て支援(仕事と子育ての両立支援など)」と回答した人が19人(48%)、「出会いや交流機会の創出(趣味の講座やレクレーションの実施など)」と回答した人が18人(45%)であった。このことから、時代とともに、女性の社会進出によって男女間の格差がなくなってきたことなど、社会的背景による結婚に対する意識の変化が関係していると考えられる。

結婚への意識は、「できない」ではなく「しない」という選択をされている人が多いのも事実だが、一方で、「結婚したくてもできない」と感じている人も多くいる。

晩婚化・未婚化を原因とする少子高齢化は社会全体の課題でもあるので、結婚を前向きに考えたい人への幅広い支援が必要となる。

問4・4-2 出産しやすい環境への支援

産休・育休制度取得で同僚や会社への負担が生じない方策が必要

出産しやすい環境への支援を聞いたところ、「産休・育休制度の充実」と「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」と回答した人がそれぞれ24人（60%）と最も多かった。

自由記述でも、産休・育休制度取得への理解を促すことや妊娠出産時の経済的な支援の必要性を挙げる意見が多くあった。特に、男性の育休取得への理解は、まだまだ低いとの指摘が多かった。産休・育休制度取得への理解を得るためには、育休を取得する本人だけでなく、周囲の同僚などへの負担軽減や従業員を休ませる会社の負担軽減の措置が必要だと考えている人がいることがわかった。

また、子育て世代が子育ての基本的な費用や大学までの教育費、自分たちの将来の生活費など、長期に渡る不安を感じていることから、経済的支援が重要だと考えている人が多いことがわかった。

問5 少子化対策として充実すべき支援

妊娠から出産・子育てまで個々の実情に応じた支援制度の充実が必要

少子化対策として充実すべき支援を聞いたところ、「妊娠・出産の支援体制、周産期医療体制の強化」と回答した人が22人（55%）と最も多く、妊娠や出産時期は経済的にも精神的にも負担が大きいと考える人が多いことがわかった。

次いで多かったのは、「出会いや結婚への支援」と回答した人が19人（48%）で、経済的な背景やライフスタイルの多様化など、個々に意識や状況が違うことから、個々の実情に応じた出会いや結婚への支援が必要だと考えられる。

また、その他「子育てに関する相談、サポート体制の充実」や「子どもの人数に応じた経済的な支援」と回答した人も多かったことから、個々の子育ての実情に応じた幅広い支援制度の充実を望む声が多いと推察できた。

問6 人口減少が進む中で力を入れるべき取組

人口が減っても健康や医療に対して不安のないまちを要望

人口減少が進む中で富士宮市が力を入れるべき取組を聞いたところ、「子育て・健康づくり施策の推進」と回答した人が22人（55%）と最も多く、次いで「保健・医療体制の充実や施設整備」と回答した人が16人（40%）で、人口減少が進んでも、健康や医療に対して不安のないまちを望む人が多いことがわかった。

その他「移住、定住対策の充実」や「企業誘致による産業や雇用対策」に力を入れるべきと回答した人も多かったことから、市外から人を呼び込み、社会増を増やす取組が必要だと考える人も多いことがわかった。

問7 結婚を希望する人が参加したいと思う婚活・出会い・交流の取組

気軽に参加できる取組で若者の出会いの機会をつくることが重要

結婚を希望する人が参加したいと思う婚活・出会い・交流の取組について聞いたと

ころ、全般的に、いわゆる婚活イベントといったものではなく、趣味の集まりや友達づくりに近い、自然な出会いが生まれる取組の提案が多くあった。

具体的に提案のあった取組をキーワードとして挙げると、アニメ、ゲーム、アイドル、音楽、本、食事会、山登り、ボウリング、ウォークラリー、スポーツ観戦、コンサート、キャンプ、バーベキュー、歩け歩け、バスツアー、富士登山、じゃんけん大会、ビンゴ大会、漫画、犬好き、バル、健康ウォーキング、酒蔵ツアー、音楽フェスなどがあった。

また、取組は、結婚を希望する人に限定したものだけでなく、若者が気軽に参加できるイベントを増やし、出会いの機会をつくることが重要だと考えている人が多いことがわかった。

問8 富士宮市の少子化へのアイデアや意見

地域の実情に応じた実効性のある独自の施策が必要

富士宮市の少子化へのアイデアや意見を聞いたところ、経済的支援や相談体制の充実、産婦人科や医療機関の確保、大学や企業・サテライトオフィスの誘致、子育てしながら働きやすい環境の整備、子どもの預け先の充実、子ども食堂、里親制度の充実、奨学金制度の充実など、多岐にわたる多くの意見があった。

本市のこれまでの少子化対策は、子育て支援施策の充実は図られているものの、結婚の希望を叶える支援や妊娠・出産に伴う経済的・精神的負担の軽減、子どもを産み育てたくなるような環境の整備など、まだまだ取り組むべき課題が多岐にわたっていることを改めて認識した。

引き続き、富士宮市少子化対策推進本部を中心に、関係部署が連携し、強い危機感を持って、地域の実情に応じた実効性のある独自の少子化対策を企画・立案していかなければならない。